

# 四半期報告書

(第58期第2四半期)

自 2018年7月1日

至 2018年9月30日

**田中商事株式会社**

東京都品川区南大井三丁目2番2号

表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

- |               |   |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容       | 1 |

## 第2 事業の状況

- |                                    |   |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク                          | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等                       | 3 |

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

- |                               |   |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等                    | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況                 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移           | 4 |
| (5) 大株主の状況                    | 5 |
| (6) 議決権の状況                    | 5 |

- |         |   |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 6 |
|---------|---|

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

- |                              |    |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表               | 8  |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| 四半期連結損益計算書                   | 10 |
| 四半期連結包括利益計算書                 | 11 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書        | 12 |

- |       |    |
|-------|----|
| 2 その他 | 15 |
|-------|----|

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月9日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	田中商事株式会社
【英訳名】	TANAKA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥谷部 毅
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03（3765）5211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 春日 国敏
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03（3765）5211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 春日 国敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (千円)	12,633,055	13,673,980	27,857,715
経常利益 (千円)	364,822	429,938	899,559
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	242,978	292,836	572,552
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	254,182	297,086	605,738
純資産額 (千円)	10,559,815	11,032,211	10,823,291
総資産額 (千円)	21,225,228	22,139,693	23,672,881
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	27.59	33.25	65.00
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.8	49.8	45.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,909,332	1,247,233	1,362,729
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△195,860	△9,559	△280,820
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,339,701	△1,208,263	△245,955
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	1,658,342	2,149,935	2,120,525

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年 7月1日 至2017年 9月30日	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.23	23.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ①財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,533,188千円減少し、22,139,693千円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金、電子記録債権、商品および製品の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,283,380千円減少し、10,819,270千円となりました。

固定資産は、営業所建て替え及び新築移転に伴う建物及び構築物等の増加があったものの、土地等売却による減少等により、前連結会計年度末に比べ249,807千円減少し、11,320,422千円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,769,964千円減少し、9,550,077千円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ27,856千円増加し、1,557,404千円となりました。

純資産は、剰余金の配当による減少等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ208,919千円増加し、11,032,211千円となりました。

##### ②経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の利上げに端を発した金融市場の混乱や貿易摩擦の動向による世界経済の下振れリスクが実体経済の先行きを依然として不透明としております。

当社グループの属する建設関連業界におきましては、現場における人手不足の影響で受注環境にわずかながら不安がみられるものの、公共需要、民間需要ともに堅調に推移しております。また、労務費、資材費の高止まりの影響から、低い価格帯での勝負が続くなど、利益面において依然として厳しい環境となっております。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、営業戦略の柱として物件受注の更なる強化を図る為、得意先ベースの強化、社員の教育・育成による現場の対応力向上で積極的な受注活動を行ってまいりました。

この結果、商品分類別売上高は、照明器具類2,631,789千円（前年同四半期比104.7%）、電線類4,264,121千円（前年同四半期比111.4%）、配・分電盤類3,356,093千円（前年同四半期比109.1%）、家電品類2,249,407千円（前年同四半期比111.8%）、その他の品目1,172,568千円（前年同四半期比97.3%）を計上し、売上高は13,673,980千円（前年同四半期比108.2%）となりました。利益面におきましては、営業利益431,225千円（前年同四半期比121.6%）、経常利益429,938千円（前年同四半期比117.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益292,836千円（前年同四半期比120.5%）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ29,410千円増加し、2,149,935千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、仕入債務の減少等があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権の減少及びたな卸資産の減少等により1,247,233千円（前年同期に得られた資金は1,909,332千円）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、土地等固定資産売却による収入があったものの、営業所建て替え及び新築移転に伴う建物及び構築物等固定資産の取得に伴う支出等により9,559千円（前年同期に使用した資金は195,860千円）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、借入金の返済、配当金の支払い等により1,208,263千円（前年同期に使用した資金は1,339,701千円）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

①新設

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった愛知県名古屋市及び栃木県宇都宮市の販売設備は、2018年6月にそれぞれ建て替え及び新築移転が完了いたしました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,328,000
計	35,328,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,832,000	8,832,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,832,000	8,832,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	—	8,832,000	—	1,073,200	—	951,153

## (5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
河合 日出雄	東京都大田区	2,651	30.11
河合 きよ子	東京都大田区	264	3.01
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	237	2.70
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	235	2.67
田中商事従業員持株会	東京都品川区南大井3-2-2	176	2.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	121	1.38
河合 宏美	東京都大田区	114	1.30
森田 健	東京都世田谷区	113	1.29
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアン ト オムニバス アカウ ント オーエムゼロツー 505002 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2-15-1)	103	1.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	98	1.12
計	—	4,118	46.76

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,802,200	88,022	—
単元未満株式	普通株式 5,700	—	—
発行済株式総数	8,832,000	—	—
総株主の議決権	—	88,022	—

## ② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田中商事株式会社	東京都品川区南大井 3-2-2	24,100	—	24,100	0.27
計	—	24,100	—	24,100	0.27



## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,120,525	2,149,935
受取手形及び売掛金	※2 7,623,623	※2 6,929,716
電子記録債権	※2 556,080	※2 261,956
商品及び製品	1,537,967	1,326,629
仕掛品	424	396
原材料及び貯蔵品	40,559	42,698
その他	232,362	115,758
貸倒引当金	△8,890	△7,819
流動資産合計	12,102,651	10,819,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,914,507	3,077,723
土地	7,216,209	7,015,944
その他（純額）	440,158	219,747
有形固定資産合計	10,570,875	10,313,415
無形固定資産		
借地権	183,254	183,254
その他	104,419	46,813
無形固定資産合計	287,673	230,068
投資その他の資産		
繰延税金資産	516,581	523,353
その他	※1 327,661	※1 385,791
貸倒引当金	△132,562	△132,206
投資その他の資産合計	711,680	776,938
固定資産合計	11,570,230	11,320,422
資産合計	23,672,881	22,139,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,901,142	※2 4,444,471
短期借入金	5,270,000	4,170,000
未払法人税等	219,302	182,266
賞与引当金	104,288	126,389
その他	825,308	626,951
流動負債合計	11,320,042	9,550,077
固定負債		
退職給付に係る負債	1,357,657	1,382,206
役員退職慰労引当金	63,500	68,348
その他	108,390	106,850
固定負債合計	1,529,548	1,557,404
負債合計	12,849,590	11,107,482
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,073,200	1,073,200
資本剰余金	951,153	951,153
利益剰余金	8,773,953	8,978,710
自己株式	△13,875	△13,962
株主資本合計	10,784,432	10,989,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,240	28,459
退職給付に係る調整累計額	15,618	14,650
その他の包括利益累計額合計	38,859	43,109
純資産合計	10,823,291	11,032,211
負債純資産合計	23,672,881	22,139,693

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	12,633,055	13,673,980
売上原価	10,569,517	11,492,277
売上総利益	2,063,537	2,181,703
販売費及び一般管理費	※1 1,709,017	※1 1,750,477
営業利益	354,519	431,225
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	12,368	764
その他	4,187	4,425
営業外収益合計	16,560	5,192
営業外費用		
支払利息	6,256	6,479
営業外費用合計	6,256	6,479
経常利益	364,822	429,938
特別利益		
固定資産売却益	4,156	33,737
特別利益合計	4,156	33,737
特別損失		
固定資産除却損	—	510
固定資産売却損	139	16,962
特別損失合計	139	17,473
税金等調整前四半期純利益	368,840	446,203
法人税、住民税及び事業税	151,304	162,015
法人税等調整額	△25,442	△8,648
法人税等合計	125,862	153,366
四半期純利益	242,978	292,836
親会社株主に帰属する四半期純利益	242,978	292,836

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	242,978	292,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,155	5,218
退職給付に係る調整額	4,049	△968
その他の包括利益合計	11,204	4,250
四半期包括利益	254,182	297,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	254,182	297,086
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	368,840	446,203
減価償却費	106,101	122,809
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,757	△1,426
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,377	22,100
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	55,972	23,153
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,378	4,848
受取利息及び受取配当金	△12,372	△767
支払利息	6,256	6,479
固定資産除売却損益 (△は益)	△3,842	△16,126
売上債権の増減額 (△は増加)	2,217,363	988,386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	47,924	209,227
差入保証金の増減額 (△は増加)	600	—
その他の資産の増減額 (△は増加)	△7,995	38,111
仕入債務の増減額 (△は減少)	△680,523	△378,179
その他の負債の増減額 (△は減少)	△39,609	△66,966
未払消費税等の増減額 (△は減少)	35,462	33,244
小計	2,127,174	1,431,097
利息及び配当金の受取額	12,372	767
利息の支払額	△6,230	△6,523
法人税等の支払額	△223,984	△178,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,909,332	1,247,233
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	—	△289
有形及び無形固定資産の取得による支出	△199,068	△347,722
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,322	335,747
貸付けによる支出	△404	△71
貸付金の回収による収入	638	178
その他の支出	△2,176	△771
その他の収入	828	3,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,860	△9,559
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,200,000	△1,100,000
リース債務の返済による支出	△7,775	△19,709
自己株式の取得による支出	△58	△87
配当金の支払額	△131,867	△88,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,339,701	△1,208,263
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	373,769	29,410
現金及び現金同等物の期首残高	1,284,572	2,120,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,658,342	※1 2,149,935

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 投資その他の資産の「その他」には、次の非連結子会社株式が含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
非連結子会社株式	89,178千円	89,178千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	206,151千円	129,711千円
電子記録債権	1,723	3,234
支払手形	216,505	88,174

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料	829,597千円	827,519千円
賞与引当金繰入額	135,826	118,508
退職給付費用	60,993	57,936
役員退職慰労引当金繰入額	6,578	4,848

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	1,658,342千円	2,149,935千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,658,342	2,149,935



(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月12日 取締役会	普通株式	132,120	15	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月6日 取締役会	普通株式	88,079	10	2017年9月30日	2017年12月8日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月9日 取締役会	普通株式	88,079	10	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月6日 取締役会	普通株式	88,078	10	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

当社グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しく、財務諸表利用者の判断を誤らせる可能性が乏しいと考えられますので、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	27円59銭	33円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	242,978	292,836
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	242,978	292,836
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,808	8,807

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2018年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………88,078千円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2018年12月7日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2018年11月6日

田中商事株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 康行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅山 英夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中商事株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。